

# アメリカ独占資本主義のヴィジョン

—バラン、スウィーザー著『独占資本』について—

小 原 敬 士

## 1

バランとスウィーザーの近著『独占資本』(1966年)は、ほぼマルクス主義の立場から、アメリカの現代資本主義の諸様相をふかく掘り下げた著作として注目すべきもののおもわれる。著者たちはそれぞれ、スウィーザー『資本主義発展の理論』(1942年)およびバラン『成長の政治経済学』(1957年)という代表的な著作をもっており、こんどの書物は、ほぼそれらのものの総合であり、延長であるけれども、そこには多くの点で、問題のいっそうの深化と新しい発展の跡がみられる。

著者たちの本書執筆の意図は、きわめて野心的である。かれらはまず現代のアメリカの社会科学の矛盾や欠陥を指摘することからはじめる。

アメリカのブルジョア社会科学は、その研究者の数、その訓練と技術、その施設と費用などの点で驚くべき進歩を遂げている。しかし、それにもかかわらず、かれらの知的活動は、アメリカの社会の現実的諸様相——例えば「アメリカ大祝賀会」とよばれた現象の背後に発生している長期的失業や、意外に多い低所得者階層などの現象——を十分に説明していない。そのような矛盾はいったい何に基因しているのだろうか。著者たちの意見によると、それはひとつには研究者たちのオポチュニズムによるものであり、またひとつには、社会科学があまりにもせまく専門化してしまい、社会の全体的な構造や関連を捉える能力を失ったことに基づくものであると考えられる。

これに反して、マルクス主義社会科学は最初から社会秩序の全体的な関連を把握することを任としているが、しかし、そのような社会科学の現実の業績はけっして満足すべきものではない。「マルクス主義者は、あまりにもしばしば、あたかもマルクスやエンゲルス——もしくは最近にはレーニン——の時代以来、真に新しいものは何ひとつ起らなかったかのように、誰でも知っている公式をくり返すことに満足していた。その結果、マルクス主義者は重要な発展を説明することができなかった。」(p. 3.)

かつて1930年代の大恐慌は、マルクス主義理論にび

ったりと合致していた。それは将来同じような経済破局が不可避であるという信念をつよめた。しかし、多くのマルクス主義者にとって大きな驚きとなったように、第2次世界大戦後には、何ら深刻な不況の再発をともしない20年間に過ぎた。またマルクス主義者は、いわゆる「豊かな社会」の諸現象を的確に説明する能力をも示さなかった。

著者たちによると、このような「マルクス主義社会科学のゆき詰りと、不活発な生命力と効果性」のひとつの重要な原因は、その分析がいまなお依然として競争経済の前提の上に立脚している点にあると考えられる。

もちろん、マルクスは明らかに当時のイギリスにおける独占の存在に気づいていた。エンゲルスは『資本論』第2,3巻の編集者序文その他のところで、19世紀末の独占の成長について述べている。ヒルファーディングの1910年の著作は、もちろん独占が中心課題であったし、そのヒルファーディングからのよい影響を受けたレーニンは、周知のように帝国主義を「資本主義の独占段階」と規定した。

しかし、これらのマルクス主義者たちは、独占をもって、現在もしくは将来の資本主義経済の新しい要素とみなし、それをマルクス主義的資本主義分析の中心に据えようとはしなかった。現代のマルクス主義者のばあいでも、その理論の基礎は、依然として独占ではなくて競争経済である。いまや、このような基本的な方法原理を根本的に修正すべきときがきている、と著者たちはいう。

いまでは19世紀のイギリスと違って、世界の至るところで、競争的な中小企業の代りに、大きな市場占拠率と価格決定力を有する独占的大企業が優越的地位を占めている。われわれはいまや独占を抽象したり、それを単なる修正要因とみなすことはゆるされない。われわれはそれを分析の中心におかねばならない。そしてかってマルクスが、競争資本主義の理論的モデルをイギリス経済の中からひき出したように、われわれはいまやアメリカの研究を基礎として、独占資本主義の理論的モデルをつくり出さねばならない。これが、本書における著者たちの基本的な態度であり、視点である。

## 2

著者たちの目的は、アメリカ社会の分析を通じて、独占資本主義の特質と、その運動法則を解明することであるが、そのばあい著者たちは、その全研究の基礎に、ひとつの基本的なテーマを据えている。それは、独占資本主義のもとにおける経済余剰(economic surplus)の発生と吸収の問題である。

経済余剰は、もっとも簡単に定義するならば、ある社会が生産するものと、それを生産するのに要する総費用との差額である。経済余剰の大きさは、その社会の生産力と富の指標である。いっそう具体的にいえば、経済余剰は財産所得ばかりでなく、公共支出、「配給費の無駄」、株式会社の広告費、余剰被雇用者報酬(金融業、不動産業、法律業務等の被雇用者の報酬)などをふくんでいる。これらの余剰の構成要素は、その社会がその生産能力の拡大のために、その余剰のどれだけを投資し、どれだけを、いかなる形で消費もしくは浪費するかを示す。

したがって、経済余剰は、マルクス経済学の基本概念である「剰余価値」とは別の、いっそうひろい概念である。著者たちによると、剰余価値は、利潤+利子+地代の合計であり、つまり「財産所得」であるが、それは経余剰の一部であり、しかもその余剰全体にたいする比率は経済の発展とともに低下する傾向がある。経済余剰の大きさや、構成要素にかんするジョセフ・D・フィリップス Joseph D. Phillips の計測(p. 369 ff.)によると、その比率は1929年には57.5%であったが、その後だいに低下し、1963年には31.9%となった。経済余剰の大きさ自身は、資本主義の発展とともに、絶対的にも相対的にも増大する傾向をもっており、同じくフィリップスの推計によると、そのGNPにたいする比率は、1929年当時は46.9%、大恐慌段階は40%、第2次世界大戦中は約70%、1963年には56.1%となっている。

このような余剰増大の法則は、古典的マルクス主義における利潤率低下の法則と際立った対照を示している。著者たちは、利潤率低下法則の代りに、余剰増大法則を代置せしめたのは、経済体制が競争から独占へと発展した段階においては、前の法則よりも後の法則の方が、よりよく現実に妥当するからであるという(p. 70.)。そして、かれらは、そのような法則を基礎として、過剰生産もしくは過少消費が、資本主義体制を停滞にみちびく主要要因であるという理論をひき出すのである。

著者たちは、「剰余価値」という伝統的な概念の代りに、なぜ「経済余剰」という新しい概念をつかうのか、という点について、次のような説明をおこなっている。

マルクスは『資本論』や『剰余価値学説史』の中のばらばらの個所で、剰余価値は資本家の財産所得以外に、国家や教会の収入、商品を貨幣価値に転化するばあいの費用、非生産的労働者の賃金のような諸項目をふくむことを示唆している。しかし、一般にはマルクスはこれらのものを第二義的なものとしてとり扱い、それを、自己の基本的な理論的図式から除外している。われわれは、独占資本主義のもとでは、このようなやり方は正しくないとおもう。われわれは、用語の変更が必要な理論的立場の変更をもたらすことを望んでいる、と(p. 10, n.)。

われわれは、これらの論述の中に、著者たちがいちじるしく流通主義的な考え方をしていることを看取することができる。そもそも「剰余価値」を「財産所得」と同一視することが一種の流通主義である。マルクスの意味では、剰余価値は財産所得の源泉ではあるけれども、財産所得そのものではない。

著者たちは、流過程を基準として独占資本主義の再生産過程を考えているために、ややもすれば、その体制の生産的労働過程を等閑視する結果に陥っている。それは著者たちみずからがみとめるところである。「われわれは……独占資本主義時代に特有な特定の種類の技術的变化が、労働の性質、労働者階級の構成(および分化)、労働者の心理、労働者階級の組織と闘争形態などに、いかなる影響をもつかについての体系的な研究をおこなわなかった。」(p. 8-9.)

著者たちがある意味の流通主義に陥り、生産過程よりも流過程を、価値よりも価格を重要視することは、独占資本主義段階における高度の技術革新とむすびついた特殊の生産様式や、その中からみちびき出される特殊の雇用関係ないしは所得分配の状況を体系的に追究することを妨げる要因となっている。しかし、それと同時に、著者たちのこのような基本的な態度は、本書を、透徹した理論的分析よりも、むしろ生き生きとした現実把握がすぐれた特徴となっている書物たらしめている。

## 3

独占資本主義の典型的な単位が独占的大企業であることはいままでもないことであるが、本書においても、そのような近代的大企業の性格と行動様式を分析することがその最初の仕事となる。

この点について、アメリカでは、パーリおよびミンズの『現代株式会社と私有財産』(1932年)以来、いわゆる「経営者主義」(managerialism)の考え方がひろくおこなわれていることは周知の通りである。パーリの「資本家革命」、カール・ケイゼンの「良心的株式会社」、ハー



パート・A・サイモンズの「組織体理論」などはすべてその亜種である。そのような考え方は、近代的大企業が「所有と経営の分離」を契機として、単なる利潤極大化方式から脱却しつつあることを指摘するものであるが、本書の著者たちが、けっしてそのような見解を安易に受け入れるものでないことはいうまでもない。著者たちは、典型的な株式会社の経営者が株主の支配から相対的に独立しているからといって、経営者一般が所有者一般から真に独立しているとみることが正しくないという。「経営者は最大の所有者のあいだにはいつている。かれらは戦略的な地位を占めているために、あらゆる大規模資産の保護者および代弁者としての機能を果たす。かれらは別個の階級であるどころか、実際には資産所有階級の指導的な枝隊を形づくる。」(p. 35.)

しかしながら、そうはいっても著者たちは、近代的経営者を、かの19世紀後半の「盗賊貴族」(robber barons)、「大將軍」(tycoons)もしくはヴェブレンのいわゆる「不在所有者」(absentee owners)と単純に同一視しているのではない。かれらは、近代的経営者の中には、「一定の産業過程の監視と規則」を司る「製作者」(workman)としてのもうひとつの魂が住んでいると考えており、この点でかれらの考え方は、多分に現実的、二元的、したがってまた修正主義的である。

巨大株式会社そのものについても同様である。著者たちはいう。今日の巨大企業は、一面においてかつての「盗賊貴族」のばあいと同じく「利潤極大化と資本蓄積の機関」であった。1世紀前のしがない会計事務所の壁と同じく、今日の株式会社のりっぱな事務所の入口に、「貯めよ！ ふやせよ！ それがモーゼであり、預言者である」という標語が掲げてあっても、少しもおかしくない。しかし、近代的株式会社は別の面をももっている。それは、盗賊貴族的な個人企業に比べていっそう長い時間的的水平線をもっているし、またいっそう合理的な打算者としての性格をももっている。それは高度に発展した機械過程を代表している、と。著者たちは、巨大株式会社企業について、このように考えるのであり、そしてとくに、合理的な経営単位としての株式会社の性格の中から、ますます大きな経済余剰が生み出される必然性をみちびき出すのである。

そのばあいの著者たちの論理はほぼ次の通りである。もともと大企業の寡占体制は、企業間の競争を排除するものではないが、しかしその競争は多くのばあい、非価格競争の形態をとる。というのは、価格競争は結局、相互に破壊的な価格戦争を招き、独占資本主義体制そのもの

の自殺行為となるおそれがあるからである。ところが大企業間の非価格競争は次のような2つの関連を通じて、あるいは生産費を低下せしめ、あるいは技術革新を促進せしめ、それによって経済余剰の大きさを絶えず増大せしめる作用をもつものと考えられる。

そのひとつは各企業が広告、新製品の開発、特別サービスなどの非価格的方法によって市場占拠率の拡大をはかるばあいに関連する。このばあいには、各企業はそのような非価格競争の費用をまかなうために、ますますその生産費を切り下げる必要に迫られる。第2はとくに生産財を生産する企業のあいだの非価格競争に関連する。このばあいには、各製造業者は、顧客である他の製造業者にできるだけ効率的な生産財を供給することによって、かれらを収益的ならしめ、同時に自己の利潤を高めることを企てる。それは当然にいっそうの技術革新と生産費の低下を促進する。

つまり独占資本主義経済は、その成員にたいして、競争資本主義のばあいに劣らないきびしいコスト規律を課するのであり、その結果として、技術革新にたいする新しい衝動と、生産費低下のつよい傾向が促進される。そして生産費の低下は利潤の増大を意味するから、もしも大企業の総利潤を社会の経済余剰と同一視するならば、われわれは、独占資本主義が発展するとともに、余剰が絶対的にも相対的にも高まる傾向があることを、その体制の法則として定式化することができる(p. 72.)。著者たちはそのようにいうのである。

## 4

独占資本主義のもとでは、寡占的大企業の特殊の行動様式によって、必然的に経済余剰が増大する傾向があるが、それらの余剰は、それが、次のような3つの方法——(1)消費、(2)投資および(3)浪費——によって吸収されるばあいに、はじめて経済の拡大再生産を可能ならしめるのであり、そうでないばあいには、経済の停滞と縮小を必然的ならしめる。したがって、独占資本主義の運動法則と、その経済的効率性を究明するためには、余剰吸収の機構とその作用を検討することがもっとも重要となる。著者たちは、この問題の解明のために4つの章を当てており、それが本書の中心部分を形づくる。

最初の「余剰の吸収・資本家の消費と投資」と題する章では、主として企業の内生的ならびに外生的投資の排け口の問題が検討される。内生的投資排け口というのは、企業の内部機構から生ずる排け口、すなわち最大限利潤、操業率、損益分岐点などとの関連から生ずる排け口であり、外生的なそれは、企業の外部的諸条件——例えば人

口増加、技術革新、海外投資など——から生ずる排け口である。

著者たちは、この2種類の投資の排け口と、それに関連する諸理論——アルヴィン・ハンセンやカレツキーの理論——を詳細に検討する。そして独占資本主義体制においては、そのような内生的、外生的な投資の排け口は、いずれもけっして十分に潤沢に形成されることはない、という結論に達する。「独占資本主義は自己矛盾の体制である。それは、ますます多くの余剰を発生せしめる傾向があるけれども、しかしそれはますます高まる余剰を吸収し、したがってその体制を円滑に動かすのに必要な浪費や投資排け口を与えることができない。……独占資本主義経済の正常状態は停滞であるということになる。」(p. 108.)

しかしながら、独占資本主義体制の中には、このような停滞要因にたいして「反対に作用する諸力」がそなわっていることも事実である。そのためにアメリカ資本主義は、事実上、深刻な「戦後恐慌」を経験せずに経過することができた。著者たちの見解によると、そのような諸力として重要なものは、(1)販売努力、(2)市民的政府および(3)軍国主義であると考えられ、そのために、かれらは、第5,6および7章を用いて、それを詳細に検討する。

しかし、そのような検討の結果としてみちびかれた結論は、それらの反対に作用する諸力は、アメリカのばあい、一見きわめて有効に作用しているように見え、そのためにアメリカではいわゆる「大祝賀会」の幻想が発生しているけれども、その体制における余剰の吸収力は依然として不十分であり、したがって潜在的余剰がつねに存在し、それが失業と生産能力の不完全利用の形をとって顕現している、ということであった。

「軍事支出は明らかに絶頂に達し、オートメーションの歩調は高まり、そして青年の洪水がアメリカの労働市場に溢れているけれども、アメリカ経済の将来はけっして明るくない。合理的な社会では、あらゆるひとにたいする豊かさにむかっての大きな進歩を可能な

らしめるような発展も、独占資本主義のもとでは、動労大衆のますます大きな部分の生活自体にたいする脅威を形づくる。」(p. 248.)

## 5

本書の著者たちは、ほぼ以上のような論理にしたがって、アメリカの現代資本主義の基本的特質を明らかにし、さらにそれを基礎として、住宅、都市、交通、教育などの社会的諸現象を、独占資本主義社会の諸矛盾の具体的表現として理解しようとしているのであるが、そのような著者たちの分析と帰結については、いろいろと疑問や不満の点もないわけではない。

私見によれば、アメリカの現代資本主義は、大企業と消費者大衆と大規模政府との3つの基本的要素の有機的な組合せによって作り出されている。そして、そのような社会では、合理的、民主的、福祉国家的要因と、非合理的、反民主的、軍事国家的要因とが、矛盾をふくむ全体的統一を形づくっており、そのことが、独占資本主義の新しい、いっそう高次の発展を可能ならしめると同時に、その背後にいっそう大きな矛盾を発生せしめる条件となっている。本書は、そのような諸関連を体系的に捉えるのに十分に成功しているとはいえない。

また私見によれば、アメリカの独占資本主義がその繁栄の背後に生み出している矛盾と困難の中で、もっとも重要なものは、人民のあいだの経済福祉のアンバランスと、制度化されたインフレ傾向との2つのものであるとおもわれるが、それらの点の分析もはなはだ不十分である。ことに、大企業、消費者大衆および大規模政府の有機的関連の中から必然的に生み出される制度的インフレは、独占資本主義の将来を脅かす暗雲として注目すべきものであるとおもわれるが、著者たちはほとんどその問題を見逃している。

これらの点で、われわれは本書にたいして多くの望蜀の感をいだかざるをえないが、しかし本書がアメリカ資本主義の明暗を、理論的かつ実証的に鋭く分析したたぐい少い書物であることは、疑いの余地がない。